

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-4  
地域情報化の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 土木総務課建設産業対策室長 深田 明 電話番号 5185

事務事業の名称	電子調達システム開発・運用事業	
目的	(1) 対象	県・市町村職員、建設業関係法人・個人、測量・建設コンサルタント事業者、物品調達事業者、役務提供事業者
	(2) 意図	建設工事・測量・建設コンサルタント業務、物品・役務の業者選定・入札事務を県と市町村との共同利用により、事務の効率化を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札参加資格者名簿の作成を電子化し、県及び市町村の事務の効率・省力化を図る。</li> <li>入札事務を電子化することにより、業者が来庁する手間が省ける。また、入札の気密性確保される。</li> </ul>	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	県の発注する工事・物品等に対する電子入札の実施率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	電子入札実施数/工事・業務・物品等総発注件数	取組目標値						
			実績値	97.0	81.4	82.9			
			達成率	-	81.4	82.9	-	-	%
2	指標名		目標値						%
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	33,275	63,473
うち一般財源 (千円)	17,274	32,917

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

建設工事・業務に関しては、ほぼ100%電子入札が行われたが、物品・役務等では未だ紙入札による執行件数（607件）が多い。また、電子入札での執行件数は前年度と比較して同等であり、物品・役務等についての達成率は未だ低い状態である。（28年度：81.4%⇒29年度：82.9%）

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 建設工事・業務の入札参加資格申請および入札事務が電子で実施されることにより、定期申請・変更申請時における審査がスムーズとなり、名簿の作成・更新にかかる負担が軽減された。また、業者においても入札時に来庁する負担の軽減が図られた。
- 業者側から提出される資格申請をシステムで入力する作業が“0”となった。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- 物品・役務等の電子入札の執行率が低調である。
- 共同利用参加自治体が全19市町村のうち13市町である。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- 物品・役務等の入札担当者等への情報提供・研修が不足している。
- 共同利用未参加自治体への情報提供が不足している。

### ③原因を解消するための「課題」

物品・役務等の入札を担当する所属の担当者及び共同利用未参加自治体へ電子入札のメリットを理解してもらうこと。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

効率性向上、気密性確保の観点より電子入札を推進する必要があるため、関係者へ情報提供、研修会の実施を行う。

- 研修を実施し、各所属においてOJTの活用により浸透を図る。
- 運営協議会等の場でシステム利用促進のための情報提供を行う。